

総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会新市場拡大措置検討小委員会  
「新市場拡大措置検討小委員会報告書(案)」に対する意見

氏名 安間 武  
所属 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

報告書(案)12頁

(意見の概要)

固定価格買取制度は、発電事業者にコスト削減インセンティブが働く

(意見)

固定価格買取制度は、発電事業者にコスト削減インセンティブが働く。

固定価格買取制度は、固定価格での買取りが保証されるために、発電事業者にコスト削減インセンティブが働きにくいというのは、正しくない。

(理由)

固定価格買取制度の下では、技術開発によりコストが下がれば、固定価格とコストの差が、発電事業者の利潤となり、技術開発インセンティブとなる。

報告書(案)14頁 11~12行目

(意見の概要)

「エネルギー源毎の導入塾度への配慮」をコミットすべき

(意見)

「余剰電力購入メニューや補助金等の活用により市場機能の補完が有効となる可能性がある」と曖昧な表現であるが、可能性などではなく、「エネルギー源毎の導入塾度への配慮」の施策を明示し、その実施をコミットすべき。

(理由)

再生可能エネルギーを普及拡大するためには、導入塾度の低いエネルギー源が他のエネルギー源に伍して、十分太刀打ちできるようになるまで育成することが必要。これが実施されないと、すでに補助金漬けのゴミ発電が優位に立ち、風力等、真の再生可能エネルギーは普及しない。

報告書(案)14頁 最終行

(意見の概要)

モデル供給曲線の電源毎のデータを開示すべき

(意見)

シミュレーションの妥当性を評価する上で、モデル供給曲線作成のベースとなった電源毎のデータが必要である。これらのデータを開示することをコミットすべきである。

(理由) 国の公共政策を検討するシミュレーションであるから、その妥当性を評価する上で必要な情報は当然公開されなくてはならない。

報告書(案)17頁 4行目~6行目

(意見の概要)

現時点では、「固定価格買取制度」の導入が望ましい

(意見)

まず、早急に「固定価格買取制度」を導入し、再生可能エネルギーの「普及」を図り、5~10年くらいの一定期間経過後にRPSを含む新たな制度導入を検討する。

(理由)

- (1)現時点では再生可能エネルギーの「普及」の方が、「低コスト」よりも優先度が高い。
- (2)ドイツ、デンマーク、スペイン等の例を見れば、最も確実な普及制度は「固定価格買取制度」であり、一方、RPS 制度は不確実でリスクがあり過ぎる。
- (3)現時点では、「エネルギー源毎の塾度を配慮する」ことが重要であり、そのためには、RPS よりも「固定価格買取制度」が優れている。
- (4)RPS では、証書価格が変動するので、事業者及び投資家のリスクが大きくなり、小規模な事業は排除される。

報告書(案)17 頁下から 13 行目～最終行、18 頁 1～2 行目

(意見の概要)

廃棄物発電は対象から除外すべき

(意見)

廃棄物は石油を起源とするもので、減らすことが大原則であり、その様なものを燃料とする発電が再生可能エネルギーとして奨励されるべきではない。廃棄物行政として別途取り扱うべきである。

(理由)

- (1)焼却する廃棄物の量を増やすインセンティブが働き、焼却廃棄物の量が増えることが懸念される。
- (2)廃棄物はプラスチックと廃油が大部分で、燃焼すれば CO<sub>2</sub> が出る。追加的 CO<sub>2</sub> は排出しないという理屈は通らない。
- (3)廃棄物焼却設備は補助金を十分に受けており、廃棄物発電が他の再生可能エネルギー発電に比べて追加的発電コストが安いのは当然である。従って、証書市場では廃棄物発電が圧倒的に有利で、これにより他の再生可能エネルギー発電の普及、拡大が妨げられる。

報告書(案)18 頁 18 行目

(意見の概要)

対象設備は、「法の公布以後に運転を開始するものに限る」と限定せず、移行措置を考慮すべき

(意見)

法の公布以前に建設され、運転を開始した(する)設備の扱いを検討し、何らかの移行措置を考慮すべきである。

(理由)

1. 新たな法が公布されるまで事業者は、新たな設備の建設を行わない可能性があり、再生可能エネルギーの普及と拡大が遅れる。
2. 既存の設備を衰退させてはならない。

報告書(案)21 頁 11 行目～16 行目

(意見の概要)

、風力発電の系統連系問題の検討期間の目処を 3 年間としているが長すぎる。その間の風力発電の開発は実質的に止まるのではないか。

(意見及び理由)

風力発電の系統連系対策の内容及び費用規模などの検討に 3 年間の期間が必要としているが、費用負担が明らかになるまで、特に大規模事業用風力発電に関しては、実施が先送りになり、普及が大幅に遅れる。早急に検討すべきである。

以上